

取組方針改定について

令和3年12月14日

鈴鹿川外・雲出川外・櫛田川外・宮川外
大規模氾濫減災協議会(合同協議会)

1. 大規模氾濫減災協議会、流域治水協議会の位置付け

■大規模氾濫減災協議会

想定最大規模降雨により河川が氾濫した場合の水災による被害の軽減に資する取組を総合的かつ一体的に推進するために必要な協議を行う。

■流域治水協議会

流域治水推進のため、河川整備計画に基づく河川整備やダム建設、減災協の取組方針を共有するとともに、被害の防止・軽減に資する流域における対策を総合的に検討の上、密接な連携体制を構築。

協議会	大規模氾濫減災協議会 (水防法)	流域治水協議会 (任意)
目的	想定最大規模降雨により河川が氾濫した場合の水災による被害の軽減に資する取組を総合的かつ一体的に推進するために必要な協議を行う	流域治水推進のため、河川整備計画に基づく河川整備やダム建設、減災協の取組方針を共有するとともに、被害の防止・軽減に資する流域における対策を総合的に検討の上、密接な連携体制を構築
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑かつ迅速な避難のための取組 情報伝達、避難計画等／住民等への周知・教育・訓練／危機管理型ハード対策の実施、河川防災ステーションの整備 ・被害軽減のための取組 水防体制／多様な主体による被害軽減対策に関する事項 ・氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組 ・災害時及び災害復旧に対する支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■流域治水プロジェクトの策定・公表 ・河川に関する対策 ・流域に関する対策 ・避難・水防等に関する対策 ■流域治水プロジェクトのフォローアップ
規模感	1級：水系全体※分割あり 2級：水系or 複数水系	1級：水系全体※分割あり 2級：水系or 複数水系
開催時期 頻度	年1回程度 ※出水期前や融雪期などに開催されることが多い	任意の時期(策定後) ※取組の充実やロードマップの細分化など、策定後のフォローアップを実施

■ 現行取組方針の計画期間の満了

- 「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく鈴鹿川外・雲出川外・櫛田川外・宮川外河川の減災に係る取組方針（以下、「取組方針」と記す）」（平成28年度策定）の計画期間の5年が経過

■ 「緊急行動計画」による被害防止・軽減対策の強化

- 平成28年台風10号等の多数の死者や甚大な経済被害の発生を受け、国交省は「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」と記す）」（平成29年6月とりまとめ、平成31年1月改定）に基づき、水災害対策の充実と加速を推進
- 多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化が必要であることから、国・県の取組方針を統合・改正（令和元年5月・6月）
- 鉄道部局・鉄道会社の参画等を踏まえ、令和2年8月に再度改正

■ 「流域治水プロジェクト」における施策の反映

- 令和元年東日本台風を期に、「気候変動を踏まえた治水対策のあり方」を、あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」へ転換（令和元年10月提言、令和2年7月答申）
- ハード・ソフト一体となった事前防災対策をあらゆる関係者により連携して計画的に推進することを目的とした流域治水協議会を設置し（令和2年8月）、施策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめ（令和3年3月策定）

取組方針の改定

現行取組項目の現状を踏まえた見直し

+

流域治水プロジェクトにおける避難・被害軽減等のソフト対策

- 概ね5年間（平成28年度～令和2年度）で達成すべき目標
鈴鹿川外・雲出川外・櫛田川外・宮川外河川で発生し得る大規模な水害に対し、
「住民の防災意識の向上」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す

- 目標達成に向けた取組
 1. 迅速な避難と被害の最小化に向けた地域住民の防災意識向上のための取組
 - (1) 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項
 2. 避難行動の確実化に向けた迅速かつ的確な情報提供を行うための取組
 - (1) 情報伝達、避難計画等に関する事項
 - (2) 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項
 3. 氾濫による被害の軽減のための迅速かつ的確な水防活動・排水活動の取組
 - (1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項
 - (2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項
 - (3) 一刻も早い生活再建や社会経済活動の回復を可能とするための排水活動に関する事項
 4. 河川管理者等が実施する防災施設の整備
 5. 土砂災害に対する警戒避難体制を充実・強化するための取組

■これまでの取組項目は、原則、引き続き実施かつ更なる推進

- 完了に向けて実施中、あるいは未実施の機関がある取組項目は引き続き実施。
- 一部取り組みのステップアップ

例： 水害リスクの空白域の解消、持続的な水災害教育の実施と伝承、

実効性のある要配慮者施設の避難確保計画の作成推進と避難訓練の実施 等

- 目標時期・取組機関を適宜見直し。

■流域治水プロジェクトの施策の反映

- SNS・広報紙等を活用した情報発信、
(高齢者向けの)避難行動理解促進やマイタイムラインなどの個人防災計画、
企業等と連携した避難体制等確保、立地適正化計画の作成・防災指針の検討 等

重点項目

- 水害リスクの空白域の解消
- 持続的な水災害教育の実施と伝承
- 実効性のある要配慮者施設の避難確保計画の作成推進と避難訓練の実施

4. 現行の取組項目の実施状況

協議会	構成市町	ページ
鈴鹿川外	四日市市 鈴鹿市 亀山市 川越町 朝日町 菰野町	P.6~8
雲出川外	津市 松阪市	P.9~11
櫛田川外	松阪市 多気町 明和町	P12~14
宮川外	伊勢市 多気町 玉城町 大台町 度会町 大紀町 南伊勢町	P15~17

4. 現行の取組項目の実施状況

～鈴鹿川外河川～

・法的に定められたリスク情報の整備・公表は概ね完了見込み
 ・リスク情報空白域の情報整備が必要

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関	取組機関数に対する状況別機関数の割合 ■実施機関 ■未実施・未回答機関
1) 迅速な避難と被害の最小化に向けた地域住民の防災意識向上のための取り組み			
(i) 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を策定・公表し、市町に説明を実施	R2	国 県	100%
浸水検討や浸水実績などの資料を市に提供し、避難等を的確に行えるよう支援	随時	県	100%
水害危険性の確認(浸水状況等の確認等)	引き続き実施	県	100%
計画規模の氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R1	国	100%
想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R2	国 県	100%
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップの策定・周知	R3	市町	100%
首長も参加したロールプレイング等の実践的な洪水に関する避難訓練を実施	引き続き実施	市町	約30%
日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	引き続き実施	市町	約30%
小学生も理解しやすいテキストを作成し、小中学校における水災害教育を実施するほか、「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料を作成	引き続き実施	国 県 市町	100%
要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練を促進	引き続き実施	国 県 市町	100%
住民の防災意識と知識を高め、水害から身を守る力を育むために、市民向けの防災講座を実施	引き続き実施	県 市町	約80%
高齢者福祉部局と連携した共助の仕組みの強化	引き続き実施	国 県 市町	100%

・要配慮者利用施設の避難確保計画は、緊急行動計画においてもR3年度中の整備が示されており、未整備施設における作成促進が喫緊の課題
 ・防災教育・各種訓練の実施等は、コロナ禍で取組が滞っているケースもあるが引き続き促進・支援が必要

4. 現行の取組項目の実施状況

～鈴鹿川外河川～

避難に関する情報の整備は、着手済み機関では概ね完了見込み

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関	取組機関数に対する状況別機関数の割合 ■実施機関 ■未実施・未回答機関
2) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取り組み			
(1) 情報伝達、避難計画等に関する事項			
避難勧告の発令等に着目したタイムラインの策定	R1年度出水期前	県市町	100%
タイムラインを踏まえた水害対応チェックリストの作成	引き続き実施	国市町	50%
想定最大規模の洪水浸水想定区域を踏まえた避難勧告等の発令基準の見直し	必要に応じて実施	市町	60%
避難勧告・指示の発令対象エリアと発令順序の検討	引き続き実施	国市町	50%
水害時に着目した指定避難場所の見直し	引き続き実施	市町	100%
応急的な退避場所の確保や河川防災ステーションの整備	引き続き実施	国県	0%
情報伝達の相手先・手段・内容等を確認するための洪水対応演習の実施	毎年度、出水期までに実施	国 気 県 市町	50%
水門開閉訓練の実施	引き続き実施	県市町	40%
三重河川国道事務所と各自自治体で設置する「情報連絡室」を活用した、雨量・水位や数時間先の水位予測などの早期の情報共有	引き続き実施	国 県 市町	30%
報道機関を通じた迅速かつ確な情報発信、Lアラート、L字放送を用いた情報発信	引き続き実施	国 県 市町	80%
(2) 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項			
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	引き続き実施	国 県 市町	70%
水位、雨量情報のさらなる周知	引き続き実施	県市町	40%
円滑かつ迅速な避難に資するための防災行政無線の補強などの施設(ハード)整備	必要に応じて実施	市町	60%
防災気象情報の改善	H29年度から実施	気	100%

4. 現行の取組項目の実施状況

～鈴鹿川外河川～

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関	取組機関数に対する状況別機関数の割合 ■実施機関 ■未実施・未回答機関
3) 洪水氾濫による被害の軽減のための迅速化水防活動・排水活動の取り組み			
(1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項			
消防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練	毎年度、出水期まで実施	市町	100%
関係機関が連携した実働水防訓練	毎年度、出水期まで実施	国 県市町	85%
迅速かつ的確な水防活動のための河川管理者と消防団の意見交換、重要水防箇所など水害リスクの高い箇所の共同点検	引き続き実施	国 県市町	65%
大規模洪水の減少により、実際の水防活動経験者が減少するなか消防団員に対する教育、水防協力団体の募集・指定を促進	引き続き実施	国市町	70%
水位状況を確認するための危機管理型水位計や量水標等の設置	引き続き実施	国 県	100%
(2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項			
災害拠点病院・大規模工場等へ浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	引き続き実施	国 県市町	0%
(3) 一刻も早い生活再建や社会経済活動の回復を可能とするための排水活動に関する事項			
氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画を作成	H29年度から実施	国 県市町	10%
排水計画に基づく排水訓練の実施	H30年度から実施	国 県市町	20%
堤防決壊時の対応(情報伝達、復旧工法、排水計画の検討など)を演習することを目的に、堤防決壊シミュレーションを実施	引き続き実施	国 市町	30%
施設・庁舎の耐水化	必要に応じて実施	国 県	0%
水害BCP(事業継続計画)の作成	必要に応じて実施	国 県市町	35%
4) 河川管理者が実施する防災施設の整備			
堤防の天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	R2年度	国 県	100%
優先的に対策が必要な堤防整備や河道掘削などの洪水を安全に流すためのハード対策	引き続き実施	国 県	100%
本川と支川の合流部等の対策	引き続き実施	国 県	50%
多数の家屋や重要施設等の保全対策	引き続き実施	国 県	50%
5) 土砂災害に対する警戒避難体制を充実・強化するための取組			
想定される土砂災害リスクの周知	区域指定後	国 県市町	75%
土砂災害に対する警戒避難体制の整備	引き続き実施	国 気市町	60%
早めの避難につなげる啓発活動	引き続き実施	国 気市町	40%

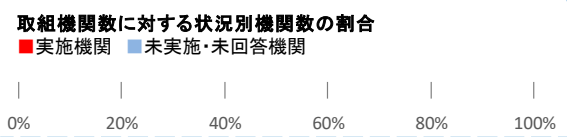
自衛水防・事業継続・排水計画に関する取組はあまり進捗していない

4. 現行の取組項目の実施状況

～雲出川外河川～

・法的に定められたリスク情報の整備・公表は概ね完了見込み
 ・浸水実績の把握、リスク情報空白域の情報整備が必要

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関
1) 迅速な避難と被害の最小化に向けた地域住民の防災意識向上のための取り組み		
(1) 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項		
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を策定・公表し、市町に説明を実施	R2	国 県
ダム下流部の浸水想定区域図を策定・公表	R2	県
内水浸水想定区域図を作成	今後検討予定	市町
浸水実績等の把握	引き続き実施	市町
計画規模の氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R1	国
想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R2	国 県
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップの策定・周知	R2	市町
首長も参加したロールプレイング等の実践的な洪水に関する避難訓練を実施	引き続き実施	市町
日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	引き続き実施	市町
小学生も理解しやすいテキストを作成し、小中学校における水災害教育を実施するほか、「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料を作成	引き続き実施	国 県 市町
要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練を促進	引き続き実施	国 県 市町
高齢者福祉部局と連携した共助の仕組みの強化	引き続き実施	国 県 市町



※集計は市町のみ

・要配慮者利用施設の避難確保計画は、緊急行動計画においてもR3年度中の整備が示されており、未整備施設における作成促進が喫緊の課題
 ・防災教育・各種訓練の実施等は、コロナ禍で取組が滞っているケースもあるが引き続き促進・支援が必要

4. 現行の取組項目の実施状況

～雲出川外河川～

避難に関する情報の整備は、
着手済み機関では概ね完了見込み

2) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取り組み	目標時期	取組機関	取組進捗率
(1) 情報伝達、避難計画等に関する事項			
避難勧告の発令等に着目したタイムラインの策定	R1年度 出水期前	国 気 県 市町	80%
タイムラインを踏まえた水害対応チェックリストの作成	実施済み	国 市町	100%
想定最大規模の洪水浸水想定区域を踏まえた避難勧告等の発令基準の見直し	R1	市町	100%
避難勧告・指示の発令対象エリアと発令順序の検討	R2	国 県 市町	50%
水害時に着目した指定避難場所の見直し	R1	市町	100%
応急的な退避場所の確保や河川防災ステーションの整備	必要に応じて実施	国 県	0%
情報伝達の相手先・手段・内容等を確認するための洪水対応演習の実施	毎年度、出水期 までに実施	国 気 県 市町	100%
水門開閉訓練の実施	引き続き 実施	国 県 市町	50%
三重河川国道事務所と各自自治体で設置する「情報連絡室」を活用した、雨量・水位や数時間先の水位予測などの早期の情報共有	引き続き 実施	国 県 市町	50%
報道機関を通じた迅速かつ確な情報発信	引き続き 実施	国 県 市町	50%
防災施設の機能に関する情報提供の充実	引き続き 実施	国 県	0%
ダム放流情報を活用した避難体系の確立	引き続き 実施	県	0%
(2) 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項			
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	引き続き 実施	国 県 市町	20%
水位、雨量情報のさらなる周知	実施済み	県 市町	100%
避難勧告等の発令判断を的確に行うための水位情報の共有と伝達	引き続き 実施	国 県 市町	100%
円滑かつ迅速な避難に資するための防災行政無線の補強などの施設(ハード)整備	引き続き 実施	市町	100%
防災気象情報の改善	H29年度から	気	0%
ダム放流警報設備等の耐水化や改良	R2	県	0%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

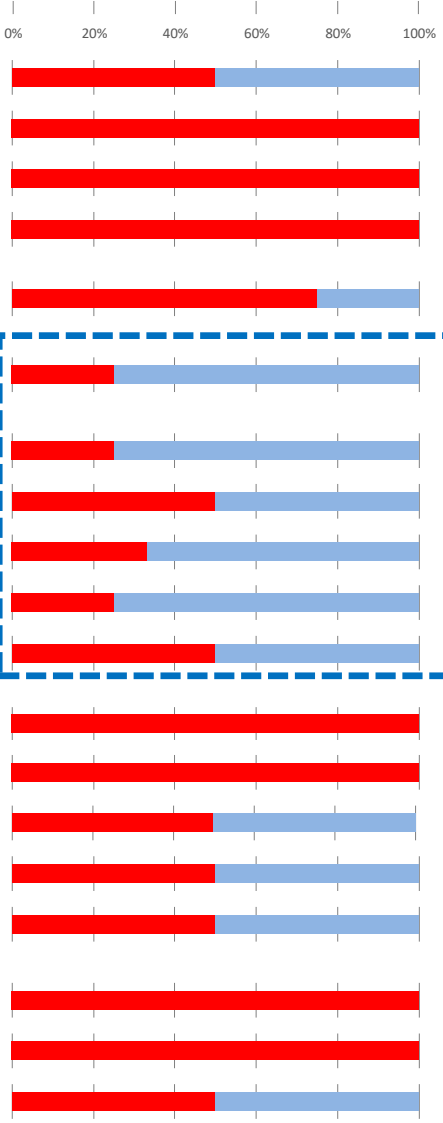


4. 現行の取組項目の実施状況

～雲出川外河川～

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関
3) 洪水氾濫による被害の軽減のための迅速化水防活動 排水活動の取り組み		
(1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項		
消防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練	毎年度、出水期までに実施	市町
関係機関が連携した実働水防訓練	毎年度、出水期までに実施	国 県市町
迅速かつ的確な水防活動のための河川管理者と消防団の意見交換、重要水防箇所など水害リスクの高い箇所の共同点検	引き続き実施	国 県市町
大規模洪水の減少により、実際の水防活動経験者が減少するなか消防団員に対する教育、水防協力団体の募集・指定を促進 水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進<国・市町>	引き続き実施	国 市町
水位状況を確認するための危機管理型水位計や量水標等の設置	引き続き実施	国 県市町
(2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項		
災害拠点病院・大規模工場等へ浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	引き続き実施	国 県市町
(3) 一刻も早い生活再建や社会経済活動の回復を可能とするための排水活動に関する事項		
氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画を作成	H29年度から検討実施	国 県市町
排水計画に基づく排水訓練の実施	H30年度から検討実施	国 県市町
堤防決壊時の対応(情報伝達、復旧工法、排水計画の検討など)を演習することを目的に、堤防決壊シミュレーションを実施	引き続き実施	国 市町
施設・庁舎の耐水化	必要に応じて実施	国 県市町
水害BCP(事業継続計画)の作成	必要に応じて実施	国 県市町
4) 河川管理者が実施する防災施設の整備		
下流河川の氾濫時又はそのおそれがある場合における操作方法等、危機管理型の運用	引き続き実施	県
堤防の天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	R3年度までに着手予定	国 県
優先的に対策が必要な堤防整備や河道掘削などの洪水を安全に流すためのハード対策	引き続き実施	国 県
本川と支川の合流部等の対策	引き続き実施	国 県
多数の家屋や重要施設等の保全対策	引き続き実施	国 県
5) 土砂災害に対する警戒避難体制を充実・強化するための取組		
想定される土砂災害リスクの周知	区域指定後	国 県市町
土砂災害に対する警戒避難体制の整備	引き続き実施	気 県市町
早めの避難につなげる啓発活動	引き続き実施	気 県市町

取組機関数に対する状況別機関数の割合
■実施機関 ■未実施・未回答機関



自衛水防・事業継続・排水計画に関する取組はあまり進捗していない

4. 現行の取組項目の実施状況

～櫛田川外河川～

- ・法的に定められたリスク情報の整備・公表は概ね完了見込み
- ・浸水実績の把握、リスク情報空白域の情報整備が必要

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関	取組機関数に対する状況別機関数の割合 ■実施機関 ■未実施・未回答機関
1) 迅速な避難と被害の最小化に向けた地域住民の防災意識向上のための取り組み			
(1) 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を策定・公表し、市町に説明を実施	R2	国 県	100%
ダム下流部の浸水想定区域図を策定・公表	R2	蓮 県	100%
内水浸水想定区域図を作成	今後検討予定	市町	約30%
浸水実績等の把握	引き続き実施	市町	0%
計画規模の氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R1	国	100%
想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R2	国 県	100%
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップの策定・周知	R2	市町	100%
首長も参加したロールプレイング等の実践的な洪水に関する避難訓練を実施	引き続き実施	市町	0%
日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	引き続き実施	市町	約30%
小学生も理解しやすいテキストを作成し、小中学校における水災害教育を実施するほか、「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料を作成	引き続き実施	国 県 市町	約80%
要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練を促進	引き続き実施	国 県 市町	100%
高齢者福祉部局と連携した共助の仕組みの強化	引き続き実施	国 県 市町	約50%

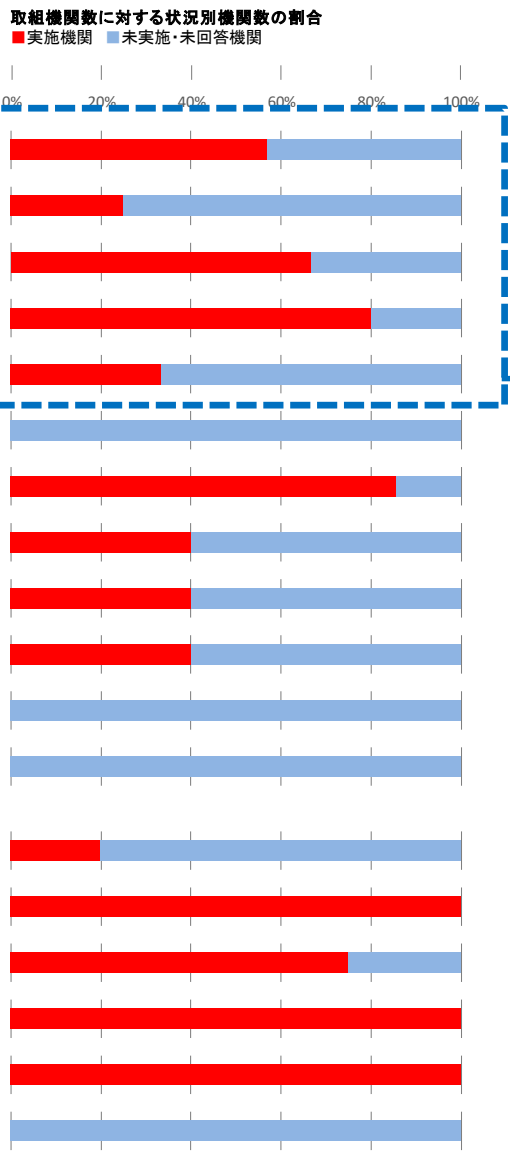
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画は、緊急行動計画においてもR3年度中の整備が示されており、未整備施設における作成促進が喫緊の課題
- ・防災教育・各種訓練の実施等は、コロナ禍で取組が滞っているケースもあるが引き続き促進・支援が必要

4. 現行の取組項目の実施状況

～櫛田川外河川～

避難に関する情報の整備は、
着手済み機関では概ね完了見込み

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関
2) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取り組み		
(1) 情報伝達、避難計画等に関する事項		
避難勧告の発令等に着目したタイムラインの策定	R1年度 出水期前	国 気 県 市町
タイムラインを踏まえた水害対応チェックリストの作成	実施済み	国 市町
想定最大規模の洪水浸水想定区域を踏まえた避難勧告等の発令基準の見直し	R1	市町
避難勧告・指示の発令対象エリアと発令順序の検討	R2	国 県 市町
水害時に着目した指定避難場所の見直し	R1	市町
応急的な退避場所の確保や河川防災ステーションの整備	必要に応じて実施	国 県
情報伝達の相手先・手段・内容等を確認するための洪水対応演習の実施	毎年度、出水期 までに実施	国 気 県 市町
水門閉開訓練の実施	引き続き 実施	国 県 市町
三重河川国道事務所と各自治体で設置する「情報連絡室」を活用した、雨量・水位や数 時間先の水位予測などの早期の情報共有	引き続き 実施	国 県 市町
報道機関を通じた迅速かつ確な情報発信	引き続き 実施	国 県 市町
防災施設の機能に関する情報提供の充実	引き続き 実施	国 蓮 県
ダム放流情報を活用した避難体系の確立	引き続き 実施	蓮 県
(2) 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項		
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリア ルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	引き続き 実施	国 県 市町
水位、雨量情報のさらなる周知	実施済み	県 市町
避難勧告等の発令判断を的確に行うための水位情報の共有と伝達	引き続き 実施	国 県 市町
円滑かつ迅速な避難に資するための防災行政無線の補強などの施設(ハード)整備	引き続き 実施	市町
防災気象情報の改善	H29年度から	気
ダム放流警報設備等の耐水化や改良	R2	蓮 県



4. 現行の取組項目の実施状況

～櫛田川外河川～

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関	取組機関数に対する状況別機関数の割合 ■実施機関 ■未実施・未回答機関
3) 洪水氾濫による被害の軽減のための迅速化水防活動・排水活動の取り組み			
(1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項			
消防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練	毎年度、出水期までに実施	市町	100%
関係機関が連携した実働水防訓練	毎年度、出水期までに実施	国 県 市町	100%
迅速かつ確な水防活動のための河川管理者と消防団の意見交換、重要水防箇所など水害リスクの高い箇所の共同点検	引き続き実施	国 県 市町	80%
大規模洪水の減少により、実際の水防活動経験者が減少するなか消防団員に対する教育、水防協力団体の募集・指定を促進 水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進<国・市町>	引き続き実施	国 市町	50%
水位状況を確認するための危機管理型水位計や量水標等の設置	引き続き実施	国 県 市町	60%
(2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項			
災害拠点病院・大規模工場等へ浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	引き続き実施	国 県 市町	20%
(3) 一刻も早い生活再建や社会経済活動の回復を可能とするための排水活動に関する事項			
氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画を作成	H29年度から検討実施	国 県 市町	20%
排水計画に基づく排水訓練の実施	H30年度から検討実施	国 県 市町	60%
堤防決壊時の対応(情報伝達、復旧工法、排水計画の検討など)を演習することを目的に、堤防決壊シミュレーションを実施	引き続き実施	国 市町	30%
施設・庁舎の耐水化	必要に応じて実施	国 県 市町	20%
水害BCP(事業継続計画)の作成	必要に応じて実施	国 県 市町	40%
4) 河川管理者が実施する防災施設の整備			
下流河川の氾濫時又はそのおそれがある場合における操作方法等、危機管理型の運用	引き続き実施	連 県	100%
堤防の天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	R3年度までに着手予定	国 県	100%
優先的に対策が必要な堤防整備や河道掘削などの洪水を安全に流すためのハード対策	引き続き実施	国 県	50%
本川と支川の合流部等の対策	引き続き実施	国 県	50%
多数の家屋や重要施設等の保全対策	引き続き実施	国 県	50%
5) 土砂災害に対する警戒避難体制を充実・強化するための取組			
想定される土砂災害リスクの周知	区域指定後	国 県 市町	80%
土砂災害に対する警戒避難体制の整備	引き続き実施	気 県 市町	100%
早めの避難につなげる啓発活動	引き続き実施	気 県 市町	50%

自衛水防・事業継続・排水計画に関する取組はあまり進捗していない

4. 現行の取組項目の実施状況

～宮川外河川～

・法的に定められたリスク情報の整備・公表は概ね完了見込み
 ・浸水実績の把握、リスク情報空白域の情報整備が必要

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関	取組機関数に対する状況別機関数の割合	
			■実施機関	■未実施・未回答機関
1) 迅速な避難と被害の最小化に向けた地域住民の防災意識向上のための取り組み			0% 20% 40% 60% 80% 100%	
(1) 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する事項				
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を策定・公表し、市町に説明を実施	R2	国 県	100%	0%
ダム下流部の浸水想定区域図を策定・公表	R1	県	100%	0%
内水浸水想定区域図を作成	R3	市町	30%	70%
浸水実績等の周知	R1	県	100%	0%
計画規模の氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R1	国	100%	0%
想定最大規模降雨を対象とした氾濫シミュレーション(浸水ナビ)の公表	R2	国 県	100%	0%
想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップの策定・周知	R3	市町	70%	30%
首長も参加したロールプレイング等の実践的な洪水に関する避難訓練を実施	引き続き実施	市町	50%	50%
日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	必要に応じて実施	市町	20%	80%
小学生も理解しやすいテキストを作成し、小中学校における水災害教育を実施するほか、「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料を作成	引き続き実施	国 県 市町	40%	60%
要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練を促進	R1	国 県 市町	60%	40%
水害危険性(浸水状況等)の確認・周知	引き続き実施	県 市町	70%	30%
共助の仕組みの強化	引き続き実施	国 県 市町	85%	15%

※集計は市町のみ

・要配慮者利用施設の避難確保計画は、緊急行動計画においてもR3年度中の整備が示されており、未整備施設における作成促進が喫緊の課題
 ・防災教育・各種訓練の実施等は、コロナ禍で取組が滞っているケースもあるが引き続き促進・支援が必要

4. 現行の取組項目の実施状況

～宮川外河川～

避難に関する情報の整備は、
着手済み機関では概ね完了見込み

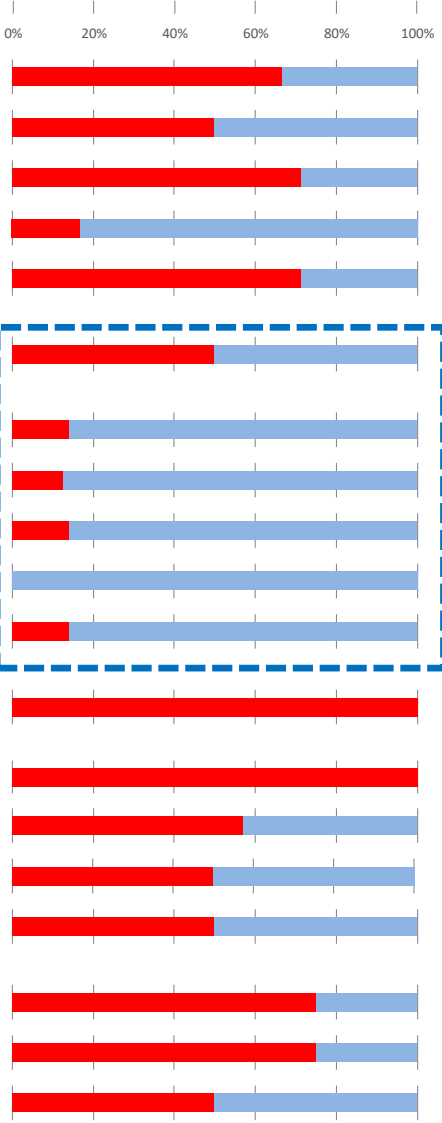
2) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取り組み			0%	20%	40%	60%	80%	100%
(1) 情報伝達、避難計画等に関する事項								
避難勧告の発令等に着目したタイムラインの策定	R1年度 出水期までに実施	国 気 県 市町	[Progress bar: ~80%]					
タイムラインを踏まえた水害対応チェックリストの作成	引き続き 実施	国 市町	[Progress bar: ~55%]					
H28年度中に公表予定の想定最大規模の洪水浸水想定区域を踏まえた避難勧告等の発令基準の見直し	必要に応じて実施	市町	[Progress bar: ~45%]					
避難勧告・指示の発令対象エリアと発令順序の検討	必要に応じて実施	市町	[Progress bar: ~65%]					
水害時に着目した指定避難場所の見直し	R3	市町	[Progress bar: ~30%]					
応急的な退避場所の確保や河川防災ステーションの整備	必要に応じて実施	国 県	[Progress bar: 0%]					
情報伝達の相手先・手段・内容等を確認するための洪水対応演習の実施	毎年度、出水期ま でに実施	国 気 県 市町	[Progress bar: ~60%]					
水門開閉訓練の実施	引き続き 実施	県 市町	[Progress bar: ~15%]					
三重河川国道事務所と各自治体で設置する「情報連絡室」を活用した、雨量・水位や数時間先の水位予測などの早期の情報共有	引き続き 実施	国 県 市町	[Progress bar: ~25%]					
報道機関を通じた迅速かつ確な情報発信	引き続き 実施	国 県 市町	[Progress bar: ~50%]					
防災施設の機能に関する情報提供の充実	引き続き 実施	国 県	[Progress bar: 0%]					
ダム放流情報を活用した避難体系の確立	引き続き 実施	国 県	[Progress bar: 0%]					
(2) 円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項								
住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	引き続き 実施	国 県 市町	[Progress bar: ~50%]					
水位、雨量情報のさらなる周知	実施済み	県 市町	[Progress bar: ~75%]					
円滑かつ迅速な避難に資するための防災行政無線の補強などの施設(ハード)整備	引き続き 実施	市町	[Progress bar: ~85%]					
防災気象情報の改善	H29年7月 から実施	気	[Progress bar: 0%]					
ダム放流警報設備等の耐水化や改良	必要に応じて実施	国 県	[Progress bar: 0%]					

4. 現行の取組項目の実施状況

～宮川外河川～

取組項目の実施状況	目標時期	取組機関
3) 洪水氾濫による被害の軽減のための迅速化水防活動・排水活動の取り組み		
(1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項		
消防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練	毎年度、出水期までに実施	市町
関係機関が連携した実働水防訓練	毎年度、出水期までに実施	国 県市町
迅速かつ的確な水防活動のための河川管理者と消防団の意見交換、重要水防箇所など水害リスクの高い箇所の共同点検	毎年度、出水期までに実施	県市町
大規模洪水の減少により、実際の水防活動経験者が減少するなか消防団員に対する教育、水防協力団体の募集・指定を促進	引き続き実施	市町
水位状況を確認するための危機管理型水位計や量水標等の設置	引き続き実施	国 県市町
(2) 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項		
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	引き続き実施	市町
(3) 一刻も早い生活再建や社会経済活動の回復を可能とするための排水活動に関する事項		
氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画を作成	H29年度から検討実施	国 県市町
排水計画に基づく排水訓練の実施	H30年度から検討実施	国 県市町
堤防決壊時の対応(情報伝達、復旧工法、排水計画の検討など)を演習することを目的に、堤防決壊シミュレーションを実施	引き続き実施	国市町
施設・庁舎の耐水化	実施済み	国 県
水害BCP(事業継続計画)の作成	実施済み	国 県市町
(4) ダムの危機管理型の運用方法の高度化		
下流河川の氾濫時又はそのおそれがある場合における操作方法等、危機管理型の運用	引き続き実施	県
4) 河川管理者が実施する防災施設の整備		
堤防の天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	R3年度までに着手検討	国 県
優先的に対策が必要な堤防整備や河道掘削などの洪水を安全に流すためのハード対策	引き続き実施	国 県市町
本川と支川の合流部等の対策	引き続き実施	国 県
多数の家屋や重要施設等の保全対策	引き続き実施	国 県
5) 土砂災害に対する警戒避難体制を充実・強化するための取組		
想定される土砂災害リスクの周知	区域指定後	国 県市町
土砂災害に対する警戒避難体制の整備	引き続き実施	気 県市町
早めの避難につなげる啓発活動	引き続き実施	気 県市町

取組機関数に対する状況別機関数の割合
 ■実施機関 ■未実施・未回答機関



自衛水防・事業継続・排水計画に関する取組はあまり進捗していない